



2026年7月10日

各位

会社名	ジ ー イ エ ッ ト 株 式 会 社
代表者名	代表取締役社長 木村 竜哉 (コード番号:7603 東証スタンダード市場)
問合せ先	取締役管理統括本部長 小林 大介 (TEL:03-3316-1911)

特別利益、特別損失、営業外収益及び営業外費用の計上並びに暗号資産建て
ファンドに係る会計処理の変更に関するお知らせ

当社は、2027年2月期第1四半期連結累計期間(2026年3月1日～2026年5月31日)において、特別利益、特別損失、営業外収益及び営業外費用を計上いたしましたので、お知らせいたします。

また、暗号資産建てファンドに係る会計処理について、下記のとおり変更することいたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 特別利益の内容

当社は、2026年1月29日開催の取締役会において、株式会社ユナイテッドアローズが保有する株式会社コーエン(以下「コーエン」といいます。)の全株式を取得し、同社を完全子会社とすることを決議し、2026年3月2日付でコーエンの全株式を取得いたしました。

これに伴い、2027年2月期第1四半期連結会計期間よりコーエンを連結の範囲に含めております。現時点では取得原価の配分が完了していないため、取得原価の配分等に係る暫定的な会計処理を行っており、その結果、負ののれん発生益664百万円を特別利益として計上しております。

当社が2026年4月14日に公表いたしました「2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載の2027年2月期連結業績予想においては、コーエンの取得に伴う企業結合会計の影響として、負ののれん発生益684百万円を下半期に見込んでおりました。今回の暫定的な会計処理により、当第1四半期連結累計期間において664百万円を計上することとなり、当初の見込みに対し、計上時期及び計上額に変更が生じております。

なお、当該金額は暫定的に算定されたものであり、今後の取得原価の配分の確定等により変動する可能性があります。

2. 特別損失の内容

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が保有する店舗資産等について将来の回収可能性を検討した結果、減損損失 66 百万円を特別損失として計上しております。

3. 営業外費用の内容

当第1四半期連結累計期間において、当社の持分法適用関連会社である株式会社オルトプラスの損益のうち当社持分相当額を取り込んだ結果、持分法による投資損失 37 百万円を営業外費用として計上しております。

4. 暗号資産建てファンドに係る会計処理の変更及び営業外収益の計上

当社は、2026年3月31日付で、当社が保有するビットコイン(BTC)を原資として、暗号資産を投資対象とするBTC建てファンド(以下「本ファンド」といいます。)へ出資しております。

本ファンドに係る評価及び運用成果については、監査法人との協議を踏まえ会計処理の整理を行った結果、本ファンドへの出資後の運用成果については、純資産のその他有価証券評価差額金 46 百万円として計上しております。

一方、本ファンドへの出資前に当社が自己保有していた期間に発生した評価益につきましては、今期より売上高として計上せず、営業外収益の暗号資産評価益 93 百万円として計上しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間においては、当初の方針に基づき会計処理を行った場合と比較して、売上高が 161 百万円減少し、営業外収益が 93 百万円増加しており、経常利益に与える影響額は 67 百万円の減少となっております。

なお、当該変更は、企業会計基準第 24 号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に定める会計方針の変更には該当いたしません。

5. 業績への影響

上記の特別利益、特別損失、営業外収益、営業外費用及び暗号資産建てファンドに係る会計処理の変更につきましては、本日公表の「2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に反映しております。

なお、負ののれん発生益につきましては、2026年4月14日に公表した2027年2月期連結業績予想に織り込み済みであり、今回、計上時期が下半期から第1四半期に、計上額が 684 百万円から 664 百万円に、それぞれ変更となったものです。

また、上記4. の会計処理の変更による経常利益への影響額は約 67 百万円の減少となりますが、現時点で入手可能な情報に基づき、コーエンを含むグループ全体の事業進捗、費用発生見込み、在庫評価等を総合的に勘案した結果、公表済みの第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の範囲内であると判断しております。

そのため、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、現時点では変更しておりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以上